

琉球大学学術リポジトリ

那覇市の小中一貫教育の推進 ～ 2019年度から2020年度における小中一貫教育の取組 ～

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学教職センター 公開日: 2022-06-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 菊地, 智裕, 與世原, 朝史, 呉屋, 智之, 西原, 琢哉, 春木, 明子, 平田, 優 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002018020

那覇市の小中一貫教育の推進

～ 2019年度から2020年度における小中一貫教育の取組～

那覇市教育委員会 学校教育部 学校教育課 小中一貫教育推進グループ

菊地智裕、與世原朝史、呉屋智之、西原琢哉

ロンドン日本人学校 春木明子

那覇市立真和志中学校 平田優

要約

本報告は、2010年度から始まった那覇市の小中一貫教育の取組について、これまでの小中一貫教育の経緯を踏まえ、2019年度と2020年度の取組を中心にまとめ振り返ったものである。これまでに、本取組において、義務教育9年間を通して、計画的かつ継続的に教科指導や生徒指導を行ってきた。その結果、規律や特別な支援を要する児童生徒に対応する小学校と中学校の教職員の意識の定着に影響していることが窺えた。しかし、授業観の共通理解等の意識の定着は難しいため、今後も一緒に考えていく機会の必要性が窺えた。

1. はじめに

那覇市において、2010年1月、那覇市小中一貫教育検討委員会⁽¹⁾は、「小中一貫教育校は、小学校と中学校が9年間を見通した共通する教育課程の編成のもとに教育活動を実施する学校」と捉え、計画的かつ継続的に教科指導や生徒指導を展開し、学力の向上、中1ギャップの解消を図ることを小中一貫教育のねらいの1つとした。2011年2月、那覇市小中一貫教育拡大検討チーム⁽²⁾は、那覇市立全小中学校へ小中一貫教育を導入していくために、連絡調整業務や小学校における交流授業を行う小中一貫教育コーディネーターを(以下、「コーディネーター」とする)配置していくことを示した。2012年8月、那覇市小中一貫教育審議会⁽³⁾において、小中一貫教育の基盤となるのは、児童生徒を義務教育9年間の連続した学びの中で継続的、計画的に育てていくという教員の意識改革にあると示した。那覇市教育委員会が2013年1月に示した「那覇市小中一貫教育基本構想」⁽⁴⁾(以下、「基本構想」とする)によると、那覇市では、中学1年生と小学6年生の対比で、不登校児童生徒の出現率やいじめの発生件数、暴力行為の発生件数が、全国と比較しても多く、他の学年間と比べて、中学1年生で問題行動が激増しているということ、さらに、全国学力・学習状況調査の結果から、中学校における学力低下が指摘された。この那覇市の中1ギャップの解消のために、池間⁽⁵⁾は、学習上の問題および生徒指導上の問題を小中学校の教員が共有することを示した。2012年度から神原中校区(神原中学校・神原小学校・壺屋小学校)において、小中一貫教育をモデル実施し、2014年度から2016年度の3年間かけて那覇市立全小中学校に順次導入した。2017年4月、今後の「那覇市の小中一貫教育の取組」(以下、「本取組」とする)を小中一貫教育推進室⁽⁶⁾において検討し、各ステージにおける「小中一貫教育の方向性」について、那覇市の小中学校長が参加する第1回校長連絡協議会で示した。また、今後10年間の那覇市の基本計画を2018年に示した「第5次総合計画」⁽⁷⁾(以下、「総合計画」とする)において、那覇市の施策である「自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる」のために、小中一貫教育の取組を柱とした継続的計画的な学習指導、生徒指導を行い、学力の向上や問題行動等への取組を行っていくことを示した。2019年4月、池間は「那覇市の小中一貫教育」⁽⁸⁾(以下、「小

中一貫教育」とする)において、「小中学校の教師集団で話し合い、確認し、発達段階に応じて児童生徒にも見通しを持たせ、9年間をかけて内容の充実を図ることを提案しているのが那覇市の小中一貫教育の考え方」と示した。

本報告は、これまでの那覇市の小中一貫教育の経緯を踏まえ、ステージが変わる節目となった2019年度と2020年度の本取組を中心にまとめ振り返ったものである。今後も、那覇市が小中一貫教育を柱とした教育活動に取り組むにあたり、本取組について検討していく一助につながると考える。

2. 研究の目的

那覇市の小中一貫教育の第2ステージの最終年度である2019年度と第3ステージの初年度となる2020年度の本取組についてまとめることで、今後の本取組の推進につながる実践事例とする。

3. 2019年度および2020年度の本取組等について

(1) 2019年度の本取組について

2017年度に作成された「小中一貫教育の方向性」をもとに、2019年4月、第1回校長連絡協議会において、図1の「小中一貫教育の方向性」を示した。第1ステージで那覇市内の全公立小中学校への本取組の導入が完了したことを受け、2019年度を含む第2ステージは、本取組を伸ばしていく「成長期」として位置付け、その取組の推進を図ってきた。2019年度の本取組は、第2ステージにおけるこれまでの成果と課題をもとに、次の①から⑥にまとめ、⑦の評価方法で実施した。

① グループの良さを生かす取組・課題に対応した取組

「基本構想」に、「取組の実施についても、各中学校Gの実情を考慮しなくてはなりません」とある。「各中学校G」とは、1つの中学校と、接続する小学校（1から4校）からなるグループのことを示している（本報告書中にある「グループ」や「各グループ」とは、同じ意味を示す）。各中学校Gにおいて、所属している児童生徒の人数や地域の特徴等が異なっており、2019年度は、各中学校Gで決めている義務教育9年間でつきたい力を明確にした「小中一貫教育の目標」と、各中学校Gの良さや課題を、全校教職員で共有し、各学年の発達の段階に応じた系統的な特色ある取組の実施について示した。

② 小中連携した教育課程をつなぐ取組

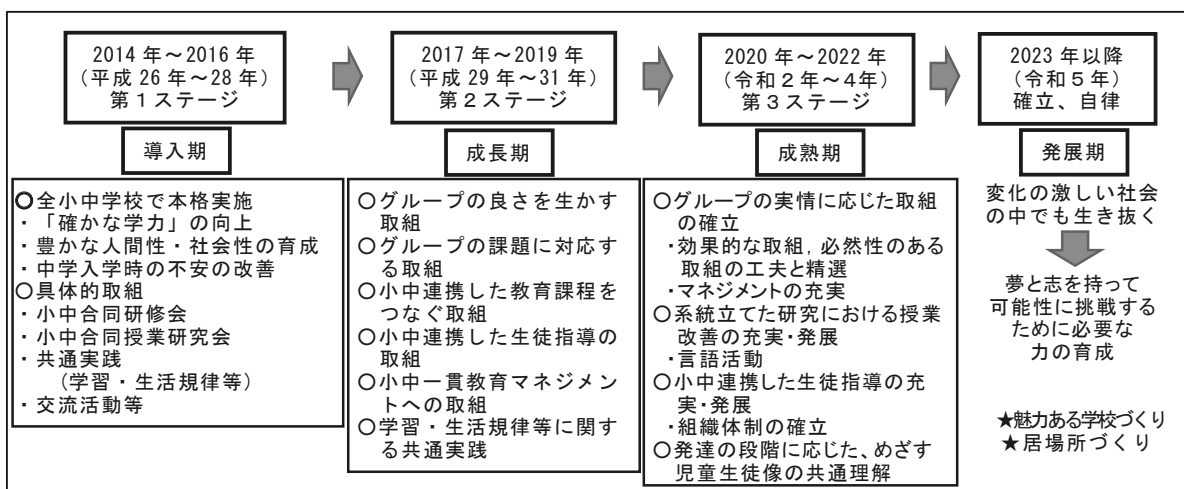


図1. 小中一貫教育の方向性

「基本構想」において、「義務教育9年間をトータルな視点で見通し、連続的・系統的な教育課程を編成」とし、「義務教育9年間を見通した年間指導計画、教育計画及び系統表を作成すること」とした。2013年3月、那覇市教育委員会は「那覇市小中一貫教育のための手引書」⁽⁹⁾（以下、「手引書」とする）において、主要5教科（国語、算数・数学、理科、社会、英語）で、系統表を活用した授業を展開していくことを示した。「小中一貫教育」では、「言語活動を土台にした各教科の特質を踏まえた毎日の授業が行われている。『各教科・領域に位置付く言語活動』ということから、共通実践テーマについて、言語活動を念頭に決定していくことで、校内研究テーマをどの教科、どの単元に絞ったとしても、小学校1年生から中学3年生までの児童生徒の学びの在り方を発達段階に応じて学び合うことは可能である」としている。2019年度も、各中学校Gが学習に関するテーマを設定し、研究に取り組むことで、指導力の向上や授業改善に努めていくことを示した。

③ 小中連携した生徒指導（特別支援，教育相談）の取組

「基本構想」において、「組織的・継続的な生徒指導に取り組むことで、いじめなど問題行動の減少が期待できます」とし、生徒指導の3つのポイントを用いた授業づくりや、特別活動や道德の時間の授業におけるいじめ防止の取組などを例示し、各中学校Gの生徒指導の取組を促した。

④ 小中一貫教育マネジメントへの取組

前年度の課題の1つとして、各中学校Gにおいて実施した本取組の内容や回数等の状況に差があった。このような差を減少させ、本取組の推進を図るため、マネジメントの例として、小中一貫教育推進グループ（以下、「推進G」とする）が、2016年度から小中一貫教育の検証として行っている「小中一貫教育アンケート」（以下、本アンケートとする）の結果および考察を、校長連絡協議会や小中一貫コーディネーター研修会等で示し、各中学校Gのマネジメントの推進を図った。本アンケートは、毎年6月頃に那覇市立全小学6年生・中学1年生に実施する「児童・生徒アンケート調査」及び1月頃に那覇市立全小学校6年生・小学校と中学校の教職員に実施する児童・教職員アンケート調査である。さらに、那覇市立小中学校において、年1回もしくは2回実施している学校評価に、各中学校Gにおける小中一貫教育の共通実践に関する項目を加え、その結果を学校において作成する計画等、各中学校Gの本取組のPDCAが分かるシートを掲載することとした。

⑤ 学習規律・生活規律等に関する共通実践への取組

各中学校Gにおいて児童生徒や教職員に本取組の浸透を図るために、あいさつ運動やチャイム着席等の具体的な共通実践事項を紹介し、これらの取組を促した。

⑥ 各グループの広報活動の充実

保護者や地域に、各中学校Gにおける取組の浸透を図るために、各学校が実施する学校評価の際のアンケート項目や保護者向けの公文において、各中学校Gの本取組について示すことを促した。

⑦ 取組状況の評価方法

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、「総合計画」の中から、本事業は抽出され、那覇市教育事務点検評価委員（以下、「評価委員」とする）が外部評価を行った。また、本取組の①～⑤については、「本アンケート」の結果を考察した。本取組の⑥については、各中学校Gの報告により確認した。

(2) 那覇市の小中一貫教育の第3ステージの方向性

2019年8月から、「第3ステージの方向性とその取組」の案をつくるために、学校教育課の指導主事が、第2ステージの本取組の成果と課題について検討を行った。その後、「推進G」として、「第3ステージの方向性とその取組」を作成し、この内容に基づき、那覇市の2019年度第5回校

長連絡協議会において、「小中一貫教育第3ステージ：小中一貫教育の取組の確立」に関する協議を行った。協議終了後、その内容について、指導主事で情報共有を行った。ここで協議された内容について、「推進G」がこれまでの本取組に当てはまる項目にグループ分けを行い、表1の「第3ステージの方向性と具体的な取組」を設定した。

①「第3ステージの方向性、取組の柱と重点的取組」について

(i) 方向性について

第2ステージの本取組を踏まえ、第3ステージを「義務教育9年間の児童生徒の発達の段階を考慮し、本取組を、各中学校Gで検討を繰り返しながら決めて、取り組んでいくことで、各中学校Gに所属する教職員が転勤で代わっても持続できるような取組にする確立期」と設定した。第3ステージの方向性を「地域の実態や発達の段階に応じた、めざす児童生徒像の共通理解と指導観を共有した共通実践」および「効果的で持続可能な組織及び取組内容の工夫・改善」とした。

(ii) 取組の柱と重点的取組について

全国学力・学習状況調査や「本アンケート」等の結果を踏まえ、第3ステージにおける学習指導の取組の柱を「全ての教科等・全ての学年で、系統立てた授業改善の充実・発展」とし、重点的に取り組むこととして、「グループにおける、教科を横断した具体的な共通の学習テーマのものと授業研究（言語活動、学習過程等）」を示した。生徒指導の取組の柱を「児童生徒を主体とした生徒指導の充実・発展（教育相談・特別支援教育含む）」とし、重点的に取り組むこととして、「主体的な、児童会・生徒会の活動や学級活動（課題の共有、委員会や学級での実践等）」を示した。

②「評価項目」と「目標値」について

那覇市の小中一貫教育の進捗状況を確認するために、「評価項目」を設定した。第3ステージの「目標値」の項目を、「総合計画」に示されている「全国学力・学習状況調査」と「不登校児童生徒の割合」⁽¹⁰⁾とした。「全国学力・学習状況調査」は、那覇教育事務所が提示した値を、「不登校児童生徒の割合」は、「総合計画」で提示した値を目標値とした。

(3) 2020年度の本取組について

2020年度の本取組は、第3ステージの初年度として、学習指導および生徒指導の取組について、様々な取組を行うのではなく、各中学校Gの課題に応じて、共通実践事項の種類や数を絞り、具体的な取組を行うことを目指した。

表1. 第3ステージの方向性と具体的な取組

第3ステージの方向性、取組の柱と重点的取組	【方向性】		
	○地域の実態や発達の段階に応じた、めざす児童生徒像の共通理解と指導観を共有した共通実践 ○効果的で持続可能な組織及び取組内容の工夫・改善		
第3ステージの方向性、取組の柱と重点的取組	〔取組の柱〕		
	◇全ての教科等・全ての学年で、系統立てた授業改善の充実・発展 <重点的取組> グループにおける、教科を横断した具体的な共通の学習テーマのものと授業研究（言語活動、学習過程等） ◇児童生徒を主体とした生徒指導の充実・発展（教育相談・特別支援教育含む） <重点的取組> 主体的な、児童会・生徒会の活動や学級活動（課題の共有、委員会や学級での実践等）		
評価項目	○全国学力・学習状況調査 ○問題行動に関する那覇市の調査 ○小中一貫教育に係る児童生徒及び教職員へのアンケート ○学校評価（小中一貫に関する項目の設定） ○小中一貫教育PDCAシートと対応した評価指標（共通実践に関するもの）		
第3ステージ（令和2～4年度）の市の目標値	小学校		中学校
	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差	国語 全国平均以上 算数 全国平均以上	国語 -2.5P以内 数学 -2.5P以内
	不登校児童生徒の割合	0.4%	2.9%

4 2019年度および2020年度の本取組の検証

(1) 2019年度と2020年度の本取組の状況

表2は、2019年度と2020年度における各中学校Gの学習指導および生徒指導に関する共通実践事項の計画を示した。この共通実践事項は、2019年度の6つの取組のうち、②、③および⑤について、各中学校Gが設定した。

各中学校Gが計画した共通実践事項について、2019年度(2019年5月に各中学校Gが提出した資料)および2020年度(2020年5月に各中学校Gが提出した資料)に計画された学習指導と生徒指導に関する共通実践事項を、文部科学省^(11, 12)および「基本構想」が示している学習指導や生徒指導の取組を参考に、「推進G」が分類し、各項目名を設定した。各項目に含まれる共通実践事項の数を後ろの括弧内に示した。2019年度と比較し、2020年度の共通実践事項の数と種類は、学習指導と生徒指導の両方で減少した。このことは、「推進G」から、第3ステージにおいて共通実践事項の焦点化と具体化を求めたこと、および、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策(以下、「感染防止対策」とする)に伴う取組の減少が原因と考えられた。学習指導において、いずれの項目も減少していたため、各中学校Gにおいて、現状で取り組むことが可能な共通実践事項を精選し計画したことが窺えた。生徒指導に関しては、「特別支援」と「交流」の取組が、「生徒指導」の取組と比較して、2019年度よりも2020年度の共通実践事項の割合が減少した。これらの取組は、直接会って交流することが中心となった取組であったため、感染防止対策の影響を受けたことが窺えた。

2019年度と2020年度の学習指導に関する共通実践事項として、多くあげられたのが『『主体的な学び』の実現の視点』の「めあて」「まとめ」「振り返り」の取組、学習に見通しを持つ取組や、学習規律であった。これらは、取り組む内容が明確であるため、小学校と中学校において、共通に実践しやすかったことが窺えた。

生徒指導に関する共通実践として、多くあげられたのが「小中合同生徒指導部会・情報交換会」

表2. 2019年度および2020年度における学習指導および生徒指導に関する共通実践事項の計画

2019年度 学習指導 (97)	2020年度 学習指導 (35)	2019年度 生徒指導 (180)	2020年度 生徒指導 (85)
1. 「主体的・対話的で深い学び」の実現の視点(32) (1)「主体的な学び」の実現の視点(21) (2)「対話的な学び」の実現の視点(5) (3)「問いに係る取組(4) ○「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業改善(1) ○主体的・対話的で深い学びの実現を目指す授業づくりの3つの視点(1)	1. 「主体的・対話的で深い学び」の実現の視点(12) (1)「主体的な学び」の実現の視点(6) (2)「対話的な学び」の実現の視点(4) (3)「問いに係る取組(1) ○「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業改善(1)	1. 生徒指導(104) (1)小中合同生徒指導部会・情報交換会(18) (2)基本的な生活習慣(28) (3)校則(7) (4)問題行動の未然防止(8) (5)いじめへの対応(4) (6)不登校対策(3) (7)生徒会・児童会の連携(10) (8)学級経営上の工夫(15) (9)家庭・地域への発信(1) (10)その他(10) 2. 特別支援(41) (1)授業参観(2) (2)連携(12) (3)交流会(17) (4)保護者への説明(4) (5)その他(6) 3. 交流(35) (1)行事(6) (2)中学校登校日(7) (3)交流会(11) (4)体験授業(2) (6)あいさつ運動(4) (7)その他(5)	1. 生徒指導部(67) (1)小中合同生徒指導部会・情報交換会(11) (2)基本的な生活習慣(20) (3)校則(0) (4)問題行動の未然防止(5) (5)いじめへの対応(3) (6)不登校対策(6) (7)生徒会・児童会の連携(12) (8)学級経営上の工夫(1) (9)家庭・地域への発信(1) (10)その他(8) 2. 特別支援(5) (1)授業参観(0) (2)連携(0) (3)交流会(2) (4)保護者への説明(3) (5)その他(0) 3. 交流(13) (1)行事(1) (2)中学校登校日(4) (3)交流会(3) (4)体験授業(1) (6)あいさつ運動(2) (7)その他(2)
2. 学習規律、学習環境(20)	2. 学習規律、学習環境(8)		
3. 言語活動(12)	3. 言語活動(6)		
4. 系統性(2)	4. 系統性(0)		
5. 合同授業研究会、授業参観(13)	5. 合同授業研究会、授業参観(1)		
6. 合同研修会(2)	6. 合同研修会(0)		
7. 宿題・家庭学習(2)	7. 宿題・家庭学習(1)		
8. 学力調査等の結果の利用(5)	8. 学力調査等の結果の利用(0)		
9. その他(9)	9. その他(7)		

※各項目の後ろの括弧内の数字はその項目にあてはめた共通実践事項の数を示す

であり、これは、中学校の生徒指導主事が小学校の生徒指導委員会等に参加し、情報交換や生徒指導の方法を伝える取組であった。小学校と中学校に在籍するきょうだいケースの課題があったり、中学校の生徒指導の方法を小学校に伝えたりすることによって、小学校と中学校の生徒指導が協力して取り組めるようになってきていることが窺えた。また、唯一増えた項目が、「生徒会・児童会の連携」であった。生徒会と児童会で行うあいさつ運動やリーダー研修、小学校と中学校の委員会活動を合同で行うなどが計画されていた。このことは「推進G」が、生徒会・児童会の取組を重点的取組として示したことの影響が出ていることが窺えた。

2019年度と2020年度に実施した本取組の中で、小中教職員がお互いの専門性に学び、9年間の教育課程及び指導方法を理解していく小中合同研修会と合同授業研究会は、2018年度はそれぞれ51回と43回、2019年度は48回と44回、2020年度は29回と20回であった。2018年度と2019年度の2年間は同じくらいの回数を行っていた。しかし、2020年度に減少したのは、感染防止対策を考えて、各中学校Gにおいて、合同研修会・合同授業研究会の開催を見合わせたことが原因であった。このような状況ではあったが、中学校Gによっては、従来から利用できるように整備していたオンラインの会議システムを利用して、合同研修会や合同授業研究会を実施し、本取組の推進を図っていた。

(2) 那覇市の全国学力・学習状況調査の状況について

那覇市の全国学力・学習状況調査において、全国と那覇市の小学校・中学校の平均正答率の差の経年変化を調べた。2007年度の調査開始時は、全国を小学校(国語-3.0, 算数-3.0)と中学校(国語-6.7, 数学-12.4)は下回っていた。その後、小学校と中学校ともに全国平均との差の改善が図られ、2016年度から2019年度において、小学校は国語と算数の正答率が全国平均を超え、中学校は次第に全国平均に近づいてきた。

(3) 那覇市の不登校に関する状況について

図2に、全国と那覇市の小学校と中学校の児童生徒に対する不登校児童生徒の割合(以下、「不登校率」とする)の経年変化を示した。図3に、各学年における那覇市の小学校と中学校の児童生徒に対する不登校率の経年変化を示した。那覇市の不登校率は、小学校と中学校ともに、全国の値よりも高く、全学年において年々増加している傾向が見られた。小学校の不登校に注目すると、低学年・中学年における増加の割合は、高学年と比較して大きくなった。

(4) 外部評価の結果について⁽¹³⁾

社会や市民のニーズや国の施策などから那覇市が行うことを評価する「妥当性」、事業を行う際に支出する事業費と人件費に対する活動量から評価する「効率性」、事業の成果と課題から評価する「有効性」の3つの視点に基づき、事前に「推進G」が作成した内部評価をもとに、「評価委員」が事業の実施状況、成果・課題等について、「推進G」からヒアリングした後、評価した。2019

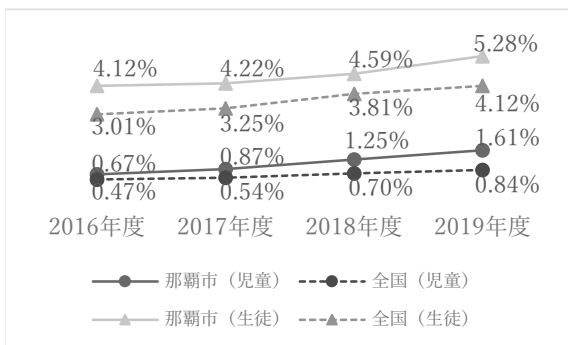


図2. 不登校率の推移 (2016年度から2019年度)

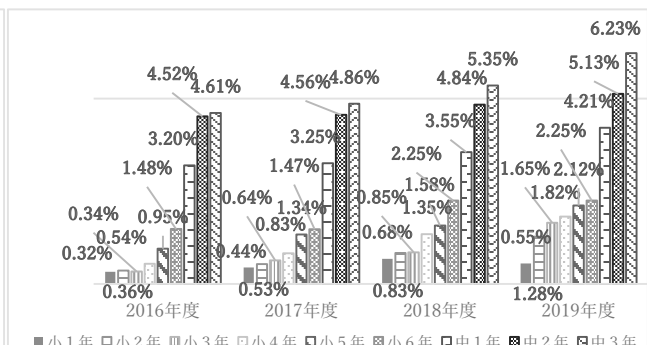


図3. 各学年における那覇市の不登校率の推移 (2016年度から2019年度)

年度は、内部評価および外部評価は、5段階評価のうち、「妥当性」が「5」、「効率性」が「4」、「有効性」が「4」となり、「総合評価」が「B」、「今後の展開」が「継続」であった。2020年度は、内部評価として昨年同様に「妥当性」は「5」、「効率性」は「4」とした。「有効性」については、本取組を通して、「感染防止対策」によるオンライン利用した会議の推進が図れたこと等から「5」とした。しかし、外部評価としては、「妥当性」は「5」、「効率性」は「4」、「有効性」は「4」と評価され、「各グループの良さを生かした取り組みを検証しながら、小中学校の教職員が一体となって取り組む」よう指摘があった。

(5) 小中一貫教育アンケート(本アンケート)

本アンケートの経年変化を調べるため、2016年度から6月頃に小学6年生と中学1年生に実施し、年を明けた1月頃に小学6年生と各中学校Gの教職員に実施してきた。ただし、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、那覇市立小中学校は、5月から学校が本格的に開始となったため、これまで6月に実施した本アンケートを7月に実施した。

本アンケートの項目は、2016年度から5年間継続されている項目や、1回だけ行った項目もあった。本取組のこれまでの成果と課題を検討するため、これまでに実施した本アンケートの項目のうち、5年間もしくは4年間行った項目の結果を図4から図15に示した。回答方法は、「とてもあてはまる」、「あてはまる」、「あまりあてはまらない」および「まったくあてはまらない」もしくは、「あてはまる」、「ややあてはまる」、「ややあてはまらない」および「あてはまらない」の4件法か、「はい」か「いいえ」の2件法で行われていた。本アンケートの結果を集計し考察していくため、「とてもあてはまる」と「あてはまる」の合算した値、「あてはまる」と「ややあてはまる」の合算した値および「はい」を「肯定的」として表記することとした。「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の合算した値、「ややあてはまらない」と「あてはまらない」の合算した値および「いいえ」を「否定的」とした。

① 児童生徒用

5年間調査した項目のうち、図4および図5において、「肯定的」に回答した児童は、6月に72.8%、1月に74.6%であった。2019年度に肯定的な回答をした小学6年生は、6月に81.3%、1月に81.1%であった。図6と図7から、中学校の先生から中学校の話聞くことや中学校の授業を受けることで、約75%の小学6年生は安心感につながっていることが窺える。図8において、「肯定的」に回答した児童が5年間で87.9%から91.3%であった。これらのことから、本取組の結果、「中学校へ進学するのが楽しみ」と感じている小学6年生は継続的に8割いる状況、中学入学後には、中学校生活の楽しさを実感している中学1年生が小学6年生のときよりも多くなっている状況が窺える結果となった。

② 教職員用

図9、図10、図12および図14は、教科指導力の向上、指導方法の改善意欲、互いの良さを受け入れる意識および授業観の共通理解に係る意識を調べた。2017年度から2019年度までは、「肯定的」に回答する教職員が、約80%以上であったが、2020年度は、いずれも下がった。図11の規律については、「肯定的」な回答が、2016年度が75.9%であり、その後は2019年度まで約90%であった。2020年度は82.3%と前年までに比べて下がった。図13の特別な支援を要する児童生徒への指導については、年々「肯定的」な回答があがってきたが、2019年度と2020年度は、同程度であったと窺えた。図15の昨年度と比べたときの負担感・多忙感の減少について、2016年度は「肯定的」に回答した教職員が75.2%であった。2017年度は44.1%、2019年度は46.1%に低下した。しかし、2020年度においては、63.7%に上昇していた。このことは、合同研修会や合同授業研究会等の本取組の回数が減ることで、教職員は昨年度より負担感・多忙感が減少したと捉えていることが窺えた。

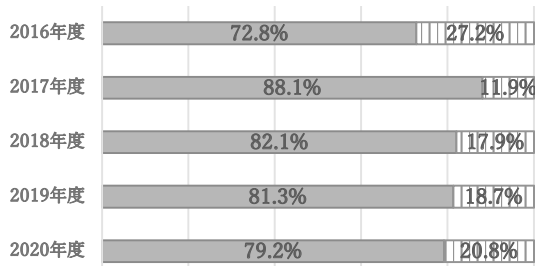


図 4. 中学校へ進学するのは楽しみですか（6月）

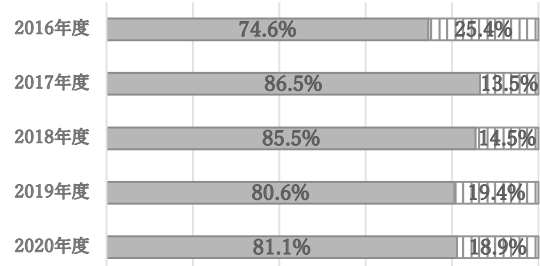


図 5. 中学校へ進学するのは楽しみですか（1月）

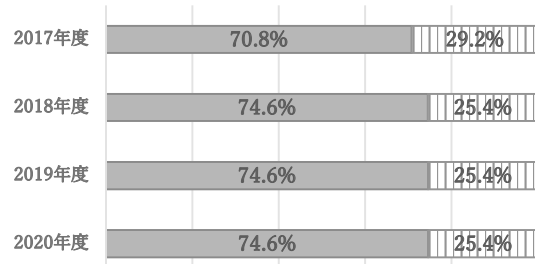


図 6. 小学生の時に、中学校の先生から中学校の様子を聞くことで安心して入学できましたか

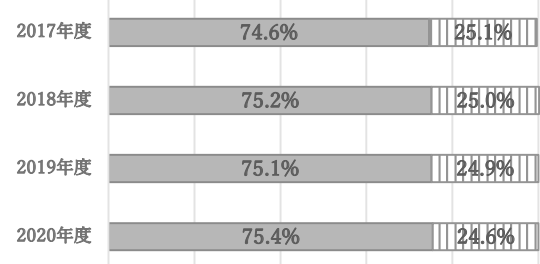


図 7. 小学生の時に、中学校の先生と一緒に授業したことで中学校の授業を安心して受けられましたか

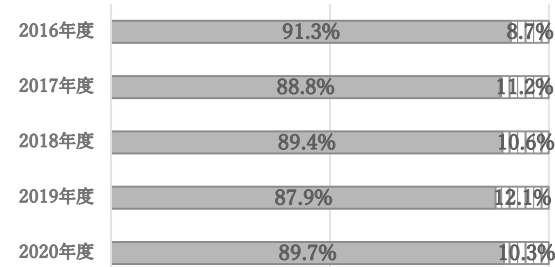


図 8. 中学校生活は楽しいですか

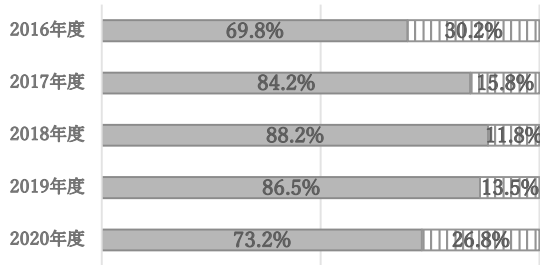


図 9. 教員の教科指導力の向上につながった

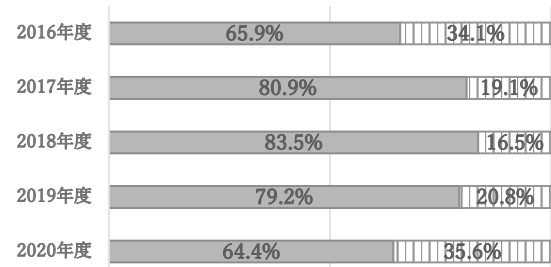


図 10. 教員の指導方法の改善意欲が高まった

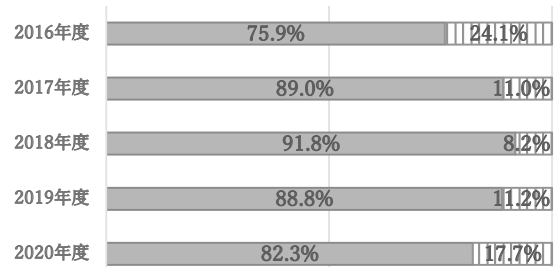


図 11. 学習や生活の規律に関する共通実践をとおして、規律を児童生徒に定着させることができた

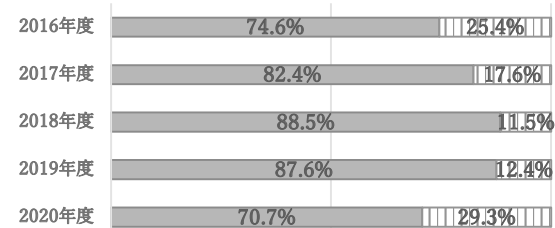


図 12. 小・中学校の教職員で互いに良さを取り入れる意識が高まった

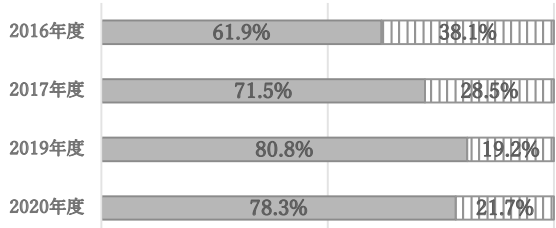


図 13. 特別な支援を要する児童生徒へのきめ細かな指導が充実した

■: 肯定的回答 □□□: 否定的回答

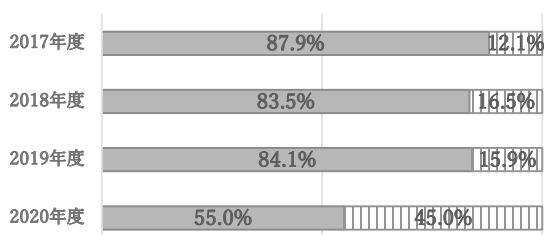


図 14. 小中学校で授業観の共通理解が図れた

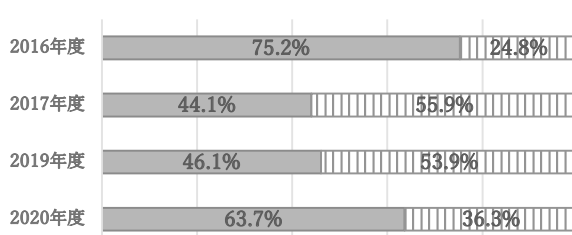


図 15. 小中一貫教育の取組において昨年度に比べ負担感・多忙感が減少した

■: 肯定的回答 □: 否定的回答

5 第2ステージから第3ステージへの移行時のまとめと今後に向けて

(1) 第2ステージから第3ステージへの移行

第2ステージの最終年度として、2019年度の本取組を行った。那覇市教育委員会として、各中学校Gの取組を支援していくために、校長連絡協議会や教頭連絡会において、実践事例の紹介や本取組の意義を伝えてきた。小中一貫教育コーディネーター研修会では、コーディネーターが課題に感じている合同研修会や合同授業研究会の持ち方、生徒指導の情報共有の大切さ、乗り入れ授業の方法等の内容についての研修を行ってきた。各中学校Gにおいては、共通実践事項として、学力の向上や、いじめへの対応、特別支援学級の交流、体験入学等、各中学校Gの課題を踏まえた様々な取組が実施された。

2020年度からの第3ステージの方向性や具体的取組を決めるため、指導主事による検討や、小学校と中学校の校長による協議を行い、①第3ステージの共通実践事項の考え方、②各中学校Gにおける本取組の確立、③「取組の柱」④評価の指標について、次のように決定した。

①第3ステージの共通実践事項の考え方

那覇市の小中一貫教育の第2ステージにおいて、「グループの良さを生かす取組・課題に対応した取組」を行ってきた。その結果、児童生徒の「学習規律の定着」や「規範意識の高まり」が感じられたり、教職員の教科指導の向上につながったと感じられたりしている割合が以前よりも増えてきた。これらのことから、第3ステージにおいても、「各中学校Gの良さを生かす取組・課題に対応した取組」として各中学校Gの共通実践事項を継続していくこととなった。この継続に当たり、小学校1年生から中学校3年生まで、全く同じ内容の共通実践事項(いじめをしない等)と、「小中一貫教育」で示した「子供の発達の段階に応じて変化させた共通実践(『かく』活動等)」について、「推進G」が確認した。その結果、児童生徒の発達の段階毎に区別されている場合と区別されているかどうか分からない場合がある現状であった。「基本構想」において、「義務教育の9年間を見通し、子どもの発育と学習の連続性を重視した教育を行う」とあり、小中一貫教育の基本方針として、「心身の発達段階に応じたきめ細かな指導を充実」していくことを示している。これらのことから、第3ステージにおいて、各地域で育まれた児童生徒たちを、その中学校Gの良さや課題に応じた共通実践事項を行うとともに、児童生徒の発達の段階を考慮した共通実践事項の内容にしていくことが必要と捉えた。

②各中学校Gにおける本取組の確立

本取組を継続していく課題の1つとして、教職員の毎年の異動がある。市内外から異動してきた教職員は、異動先の本取組が分からない状況になることがある。また、各中学校Gによっては、本取組を行うことが目的となり、その意味が曖昧になっていることが、校長連絡協議会の協議等の中で指摘された。「推進G」は、各中学校Gの良さや課題は、その地域に特有の場合が多いため、急に変化するということはありませんと捉えた。さらに、各中学校Gにおける本取組の

意味を共通理解しておくことで、教職員の異動があっても、その意味に合った取組を効果的に持続していくことや、各地域の現状にあった取組内容の工夫や改善が可能になることを「確立」と捉えた。第3ステージにおいて、各中学校Gの目指す児童生徒像から、小中学校の良さや課題と、児童生徒の発達の段階に対応する必要性を踏まえ、本取組の第3ステージの方向性を「地域の実態や発達の段階に応じた、めざす児童生徒像の共通理解と指導観を共有した共通実践」および「効果的で持続可能な組織及び取組内容の工夫・改善」とした。

③「取組の柱」

本取組は、「中学1年生で学習意欲が低下することや、いじめなどの問題行動が激増する現象」である中1ギャップを解消する生徒指導と、学力の向上を目指す学習指導から始まった。このことをふまえ、第3ステージにおける取組の中心となる概念を「柱」とし、学習指導と生徒指導の「取組の柱」を示した。

那覇市の学習面の課題として、2019年度の全国学力・学習状況調査の結果から、小中学校ともに、「文を正しく書くこと」や「意図を捉えながら聞き、自分の考えをまとめること」、「構成を考えて適切な文を書くこと」があげられた。学習指導に関して、文部科学省^(11, 12)は「学習の基盤をつくる活動」として言語活動や、各教科等の指導に当たって、各教科等の「学習の過程」を重視して充実を図ることを示した。さらに、各学校において取組が求められる事項として、言語環境を整える際の留意点6項目も示された。その1つに、「生徒が集団の中で安心して話ができるような教師と生徒、生徒相互の好ましい人間関係を築くこと」を示している。また、「生徒指導提要」⁽¹⁴⁾では、人間関係をつくることについて、教科において児童生徒一人一人に確かな言語力を育成することが欠かせないことが示されている。以上のことから、第3ステージにおける学習指導の「取組の柱」を「全ての教科等・全ての学年で、系統立てた授業改善の充実・発展」とし、その重点的に取り組むこととして、「グループにおける、教科を横断した具体的な共通の学習テーマのものと授業研究（言語活動、学習過程等）」とした。

那覇市の生徒指導の課題の解消に向けて、本取組を通して、暴力やいじめ、不登校等の問題行動への対応を行ってきた。「生徒指導提要」において、生徒指導が現在及び将来の自己実現を図っていく自己指導能力の育成を目指すとしている。また、特別活動^(15, 16)の目標の1つに、自己実現を図ろうとする態度を養うとある。全ての児童生徒を対象とした生徒指導を、生徒指導の一環である教育相談や、特別支援教育を含んだものと捉えた。さらに、第3ステージにおいて、児童生徒が主体的に、特別活動で示された児童会・生徒会活動や学級活動に取り組むことで、自己指導力の育成を、生徒指導において目指した。生徒指導の「取組の柱」を「児童生徒を主体とした生徒指導の充実・発展（教育相談・特別支援教育含む）」とし、その重点的に取り組むこととして、「主体的な、児童会・生徒会の活動や学級活動（課題の共有、委員会や学級での実践等）」とした。

2019年度の学習面の本取組の評価の指標は、2020年度に全国学力・学習状況調査が行われなかったために、経年の比較を行えなかった。2020年度においては、2021年度の全国学力・学習状況調査の結果を用いて行う予定である。各中学校Gにおいて、学習部会などで、タイムマネジメントや発問の工夫等の授業を進めていく際の方法について検討し、学力の向上を図ってきた。

④評価の指標

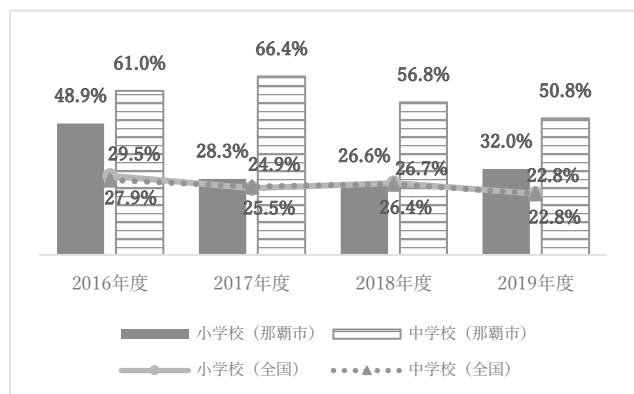


図 16. 登校復帰率の推移（2016年度から2019年度）

生徒指導に関わる本取組の評価の指標として、那覇市の問題行動調査の結果のうち、不登校率（在籍児童生徒数に対する不登校者数）をあげた。この値は、小学校および中学校において年々増加してきた。この不登校児童生徒のうち、不登校の改善が見られたと捉えられる児童生徒の割合を登校復帰率として、図 16 に示した。この値について、小学校は 2016 年度が 48.9 % であったが、それ以降は約 30 % となった。中学校は、2016 年度は 61.0 %、2017 年度に 66.4 % であったが、2019 年度には 50.8 % にまで減少した。那覇市の小学校・中学校の不登校率は全国の値よりも高い。しかし、登校復帰率は、2016 年度以降、小学校の登校復帰率は全国に近い値か、高い値であった。中学校の登校復帰率は下がってきているが、全国の 2 倍以上の高い値であった。これらのことから、那覇市の不登校児童生徒は、全国に比べて復帰につながりやすいことが窺えた。本取組で行っている生徒指導としては各中学校 G の小学校の生徒指導に関する話し合いに、定期的に中学校の生徒指導主事が参加して、助言を行ってきた。夏休みには、中学校の生徒会役員や委員会の委員長・副委員長等が行うリーダー研修に、児童会の役員と一緒にいじめや学習の課題について考えたり、自分たちで考えたレクを行ったり等の交流を図ってきた。年度の終わりごろに、中学入学時の不安解消に向けて、中学校での体験入学や、部活動への体験入部、中学生による中学校紹介を実施している。また、小学校から中学校の進学に向けて、コーディネーターや中学校の生徒指導主事が中心となって、小学校から進学してくる児童の情報をもとに、新年度に向けた対応を検討すること等を行ってきた。このような本取組が登校復帰率の高い値につながっていることが窺える。

小中一貫教育が始まったころは、中学校入学時の不登校の増加が課題になっていた。2016 年度以降は、小学校低学年の不登校の割合が、年々増加してきている。今後は、小学校と中学校のつながりだけでなく、全学年にわたる不登校児童への対応を検討していく必要があると思われる。

(2) 第 3 ステージ初年度の取組から 2021 年度以降の取組に向けて

第 3 ステージの方向性や重点的取組、評価項目・目標値や具体的取組等について、2020 年 1 月以降、校長連絡協議会等を通して、周知を図った。しかし、2020 年 2 月 25 日に発表された、国の「感染防止対策」を受け、那覇市として対策を行っていくこととなった。その結果、計画していた小学 6 年生の中学校への体験入学等の本取組を中止とする中学校 G もあり、2020 年度の取組は、2019 年度の取組の共通実践事項の種類と数を下回るものとなった。しかし、このような中でも、オンラインを活用した本取組の推進を図ってきた中学校 G もあった。この際には、その中学校 G の校長とコーディネーターが話し合いを重ね、合同授業研究会や合同研修会に取り組むことができた。「推進 G」としては、このような現状に対応した取組の実践事例を、校長連絡協議会等で紹介し、本取組の推進を図った。

第 2 ステージ以降、約 80 % の小学 6 年生は、1 月に中学校へ進学することを楽しみと感じながら、中学校へ入学し、入学後の 7 月に、約 90 % の中学 1 年生が中学校生活を楽んでいる様子が窺えた。また、コーディネーターや中学校の教職員が、小学 6 年生に対して、中学校の話をしたり、授業を行ったりすることで、2016 年度以降は約 75 % の小学 6 年生が安心して入学でき、中学校の授業を安心して受けることができている様子が窺えた。また、本取組が減少した 2020 年度も、これまでと同程度であった。これらのことから、小学生が中学校の教職員による授業や、共通実践事項として共通理解を図ってきた規律や特別な支援を要する児童生徒への対応する教職員の意識の定着小学 6 年生の中学校進学を楽しみにする気持ちに影響していることが窺えた。2020 年度の合同研修会等の共通確認する場が少なくても、教職員はこれまでの実践を行うことができたと考える。しかし、本取組を通した、小学校と中学校の教職員が持っている授業観の共通理解や、本取組を通して教科指導力の向上につなげていこうとする意識が、これまで

よりも低下したことから、これらの意識の定着を図るために、現在の段階では、一緒になって考えていく機会が必要な状況であると窺えた。

本取組の課題の1つとして、本取組を通じた教職員の負担感・多忙感の軽減につながりにくいことがあげられる。このことは、2015年2月、初等中等教育局が行った「小中一貫教育等についての実態調査の結果」⁽¹⁷⁾において、小中一貫教育の成果と課題を211市町村にアンケートを実施した結果、「大きな課題」として、「小中の教職員間での打ち合わせ時間の確保(77%)」や「小中合同の研修時間の確保(68%)」、「教職員の負担感・多忙感の解消(77%)」とあり、全国的に同じような結果となっていることが窺えた。また、合同授業研究会・合同研修会、交流活動等が減少した2020年度の本取組に対して、昨年度より負担感・多忙感が減少したと、肯定的に捉えている教職員が増えていた。全国の調査結果や本アンケートから、本取組が、教職員の負担感・多忙感を減少させる要因とは感じにくいことが窺えた。本取組を継続していくために、教職員が抱えている負担感・多忙感の理由を把握し、改善を図っていくことも必要と考える。その方法の1つとして、各中学校Gの共通実践事項の具体化・焦点化し、小学校と中学校の教職員が、同じ場を共有し、一緒に考えていく合同授業研究会や合同研修会を、各学校の校内研究や校内研修として実施し時間や労力の確保していく等があげられる。

那覇市としては、今後も小中一貫教育を柱とした教育活動を継続していく。2020年度はこれまでの取組を実施できない状況が、全ての中学校Gで見られた。しかし、小学校と中学校の校長が連携し、これまで進まなかったオンラインを活用した取組を実践できた中学校Gも見られた。このことから、校長のリーダーシップのもと、中学校Gをコーディネーターがつなぐ工夫をすることで、教職員が義務教育9年間を連続した育ちと捉え、より効果的な指導に取り組んでいけるようになっていくことが窺えた。那覇市教育委員会としては、変化の激しい社会を引き抜く児童生徒を育成するために、学習指導と生徒指導の共通実践事項を焦点化・具体化等の本取組の工夫を通して、小中一貫教育の推進を図っていく。

〈註〉

- (1) 那覇市小中一貫教育検討委員会 みんなで造ろう、子どもの笑顔が輝くまち 那覇市の小中一貫教育 モデル校設置に関する基本構想 2010年1月
- (2) 那覇市小中一貫教育拡大検討チーム 那覇市小中一貫教育全市導入に向けての基本的な考え方
- (3) 那覇市小中一貫教育審議会 那覇市小中一貫教育の在り方について(答申) 2012年8月
- (4) 那覇市教育委員会 那覇市小中一貫教育基本構想 2013年1月
- (5) 池間生子 【実践報告】小中連携・小中一貫教育の実際—那覇市の小中一貫教育の推進を通して— 教育実践研究(7)2017 沖縄大学
- (6) 小中一貫教育推進室は、2018年度から、小中一貫教育推進Gに名称を変更した。
- (7) 那覇市 第5次総合計画 2018
- (8) 那覇市教育委員会 那覇市の小中一貫教育 2019年4月
- (9) 那覇市教育委員会 那覇市小中一貫教育のための手引書 2013年3月
- (10) 不校児童生徒の割合や、登校復帰率の割合は、那覇市が独自で行っている調査の結果から算出した。
- (11) 文部科学省 小学校学習指導要領解説総則編 2017年7月
- (12) 文部科学省 中学校学習指導要領解説総則編 2017年7月
- (13) 内部評価および外部評価のうち、「総合評価」は、「妥当性」、「効率性」および「有効性」の3つの視点の評価値から自動で「A」、「B」および「C」から示される。また、「今後の展開」については、「拡充」、「継続」、「改善」、「縮小」、「休止」、「廃止」および「完了」から選択する。
- (14) 文部科学省 生徒指導提要 2010年3月
- (15) 文部科学省 小学校学習指導要領解説特別活動編 2017年7月
- (16) 文部科学省 中学校学習指導要領解説特別活動編 2017年7月
- (17) 初等中等教育局 小中一貫教育等についての実態調査の結果 2015年2月